

現在の業務やシステムに**課題**のある方は
要チェック！

経理・財務部門が抱える課題を解消し、
現場から経営層までを**強力サポート**する方法



目次



1章 変化の激しい今、柔軟でスピーディーな経営をサポートできる経理・財務部門が求められている

- ・ 経理・財務部門が抱える主な課題
- ・ 主な課題① 働き方改革・業務効率化への対応
- ・ 主な課題② 働き方改革・リモート化への対応
- ・ 主な課題③ リアルタイム経営への対応

2章 各課題を解消するシステムを導入し、経営層を支える経理・財務部門へ

- ・ 働き方改革・業務効率化への対応
- ・ 働き方改革・リモート化への対応
- ・ リアルタイム経営への対応

3章 バックオフィスの業務を最適化する「SuperStream-NX」

- ・ 経理・財務部門の課題解決をサポートし、バックオフィスの業務を最適化する経営基盤ソリューション「SuperStream-NX」
- ・ SuperStream-NXの会計ソリューション
- ・ SuperStream-NXの経営分析ソリューション(GM)
- ・ SuperStream-NXのシステム連携ソリューション(Connect)
- ・ 導入実績
- ・ 導入事例①株式会社吉野家ホールディングス様
- ・ 導入事例②三桜工業株式会社様
- ・ 導入事例③株式会社クラシアン様

会社概要

1章

変化の激しい今、柔軟でスピーディーな経営をサポートできる 経理・財務部門が求められている

1章では、多岐に渡る業務のなかで常にスピード感と質の両軸が求められている
経理・財務部門での主な課題について紹介します。





経理・財務部門が抱える主な課題

IT技術の進歩などによって激しくなる市場環境の変化や働き方改革の推進、感染症や災害時における業務継続の体制づくりの必要性など、今、企業は多くの変化に対応しなければなりません。経理・財務部門もこれらに対応した上で、経営層をサポートすることが求められています。

サポートする上で、使用しているシステムや体制に関して以下のような課題を抱えているケースも少なくありません。

分類	主な課題	チェック	
働き方改革	日々の業務効率化 / 生産性向上したい	<input type="checkbox"/>	
	経理担当者のノウハウ属人化を解消したい	<input type="checkbox"/>	
	法改正でシステム改修や維持に手間と時間がかかる	<input type="checkbox"/>	
	決算業務を効率化したい（決算早期化）	<input type="checkbox"/>	
	リモート化	ペーパーレス化を進めたい	<input type="checkbox"/>
		モバイル活用を進めたい	<input type="checkbox"/>
		ワークフローのシステム化を進めたい	<input type="checkbox"/>
		クラウド化を進めたい	<input type="checkbox"/>
リアルタイム経営	グループ会社毎に会計システムが異なり、データ連携や計数比較や分析が手間なため、解消したい	<input type="checkbox"/>	
	経営的な視点で情報分析できる仕組みがないため、解消したい	<input type="checkbox"/>	
	基幹システムとシームレスに連携したい	<input type="checkbox"/>	

1つでもチェックがあれば、システムや業務の見直しのタイミング！？



主な課題① 働き方改革・業務効率化への対応

労働人口の減少、グローバル化、長時間労働の抑制をはじめとする働き方改革などを背景に、業務の効率化はどの企業・どの部署でも対応を迫られています。経理・財務部門においてもますます業務効率化を求められ生産性を高める必要性が叫ばれるなか、以下のような課題によって、業務の効率化が進まないという企業は少なくありません。

業務効率化を実現する際の主な課題やポイント

日々の業務効率化

操作や出力形式などの不便が積もって業務を非効率に

ショートカットが不十分



繰り返し行う検索や入力



出力形式の不足



入力業務を効率的にストレスなく行うためには、使い慣れた方法で入力できる環境の整備が必要。

経理関係で言えば、ファンクションキーによる入力などのキーボード操作が重要。

属人化の解消

レポート業務などが属人化・特殊化してしまう

表の作り方が不明

テンプレートの直し方が不明



普段は一部の人しか利用しないシステムであることが多く、経理・財務部門のシステムは属人化しやすい。引き継ぎ時や担当がいらない時に対応ができなくなるリスクがある。

法改正などへの対応

改正内容への理解やシステム改修などの手間やコストが発生

内容理解



改正内容の理解などの手間が発生する。

コスト



改正に合わせてシステムの改修も必要に。

法人税や固定資産税などの毎年発生する税制改正やIFRSへの対応、電子帳簿保存法といった制度改定などへの対応は必須。

しかし、対応には手間とコストが多くかかる。

決算早期化

入力作業を中心に手間が多く早期化に繋がらない

伝票入力

洗替処理



同業他社に後れをとることなく投資家に対する情報開示を迅速に行い、IFRSの決算日統一要請など、様々な要求に対応するためには、決算早期化は必須。

しかし、入力やデータ収集含め多くの手間が発生している。



主な課題② 働き方改革・リモート化への対応

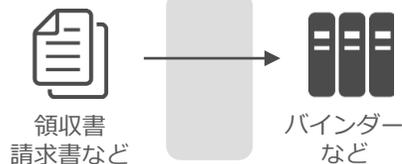
働き方改革でも推進しているように、在宅勤務やテレワークをはじめとする多様な働き方への対応としてリモート化もキーワードの一つです。

また、災害や感染症など様々な外的要因によって、出勤しての業務が困難になることもあるため、そのような状況においても業務を継続して遂行するために管理部門も含めてリモート・クラウド化の重要性が高まっています。

リモート対応を実現する際の主な課題やポイント

ペーパーレス化

紙での管理が多く、**登録・収納や検索するために**
出勤する必要がある。



請求書や領収書、契約書といった各種伝票の証憑を紙で管理しており、仕訳承認時やファイリングなど業務によってはどうしても出勤しなければならないなど。

モバイル活用

出勤しないと確認・対応できない作業があり、**時間と場所が限定されてしま**
う

営業マン



- ・交通費
- ・出張経費
- ・他領収書
- など経費申請

経営層

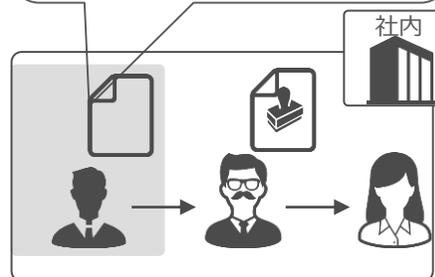


- ・外出先での
- 経営情報の
- 確認や更新

特に外出の多い社員は交通費や出張費などの経費精算時に領収書など証憑提出のために出勤せざるをえなかったり、月の経費計上額がリアルタイムで把握できない。

ワークフローの実装

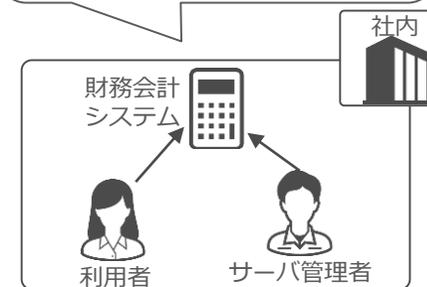
経費精算が紙ベース。**申請・承認をするために**
出勤しなくてはいけない



経費申請などについては、紙ベースで実施している。そのため、上司の捺印などをもらった後、経理・財務部門に提出するために出勤する必要がある。

クラウド化を進めたい

社内にいないと**業務に必要なシステムにアクセスできない**。
さらに、サーバ管理などの工数が高い。



社外だと業務に必要な会計システムなどにアクセスできず、出勤せざるを得ない。さらに十分な人員が確保できない中、自社で運用管理をすべて行っており、IT部門のコストも高くなってしまっている。



主な課題③ リアルタイム経営への対応

柔軟かつスピーディーに経営判断するためには、正しい財務情報が素早くリアルタイムに可視化されていることが重要です。

しかし、グループ会社とのデータ連携や基幹システムとの連携などが不十分で、高度な分析に時間がかかる企業も少なくありません。

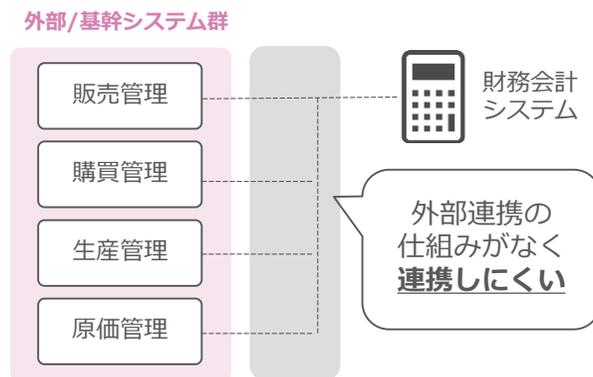
リアルタイム経営を実現する際の主な課題やポイント

データの一元管理と活用



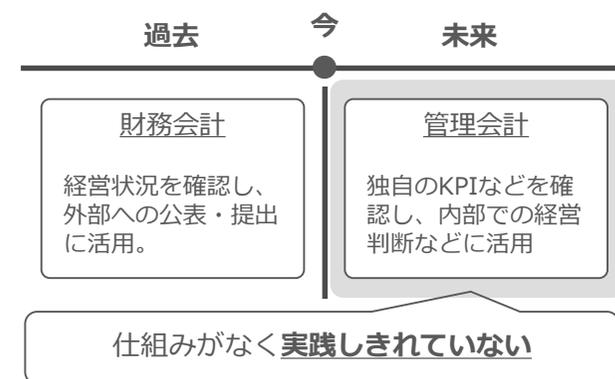
各グループ会社で、使用している会計システムや勘定科目が異なり、データ連携や計数比較分析に時間がかかる。

基幹システムとの速やかな連携



決算処理を行う財務会計システムは、販売管理などの業務システムや基幹システムからデータを受け取って仕訳処理を行う必要があるが、外部連携の機能がない場合、連携しにくく、多くの時間と手間が発生し、スピード感のある経営判断が行えない。

経営分析の高度化の実現



グループ全体を見渡しての経営判断を行うためには、データの連携にはもちろん、その上で、KPIの達成度などが瞬時に表示されることが重要。さらに、企業独自の経営指標を設けて判断を行うことも必要なため、財務会計だけでなく、管理会計にも対応していく必要がある。

2章

各課題を解消するシステムを導入し、 経営層を支える経理・財務部門へ

2章では前章で触れた課題やポイントについて、どのような対応が必要となってくるかを解説します。今後のシステム選定や業務改革の際に気をつけるべきポイントとして確認してください。





働き方改革・業務効率化への対応

業務の効率化を行うためには、繰り返し発生する入力業務を自動化したり、システムの属人化を防ぎ、誰もが使えるようにしておくことが重要です。
 このような業務の効率化を通して管理業務から企画・分析業務へ限りある時間の使い方をシフトすることが、決算の早期化にも繋がっていきます。

業務効率化の実現に必要なシステムのポイント

日々の業務効率化

-  ショートカットなどの充実によりマウスレスに
-  繰り返し発生する作業は事前登録や自動化を実施
-  内容に合わせて出力形式を変える

キーボードライクな操作であったり、繰り返し行う入力などは事前登録や自動化が行えるようにする。

出力形式も必要に応じて対応できるシステムであることが望ましい。

属人化の解消

-  システム上で、レポートが作成可能
-  作業状況やファイルを記録しておける。

現場ではエクセルを使っでのレポートがまだ多く、ノウハウが属人化する。

システム上でレポートができたり、情報を残せるようにしたりする環境・システム作りが重要。

法改正などへの対応

追加コストのないシステム選び

システム A	運用費	対応費
システム B	運用費 (対応込)	

法改正などの度に追加費用がかかるものではなく、通常システム保守費用内で対応しているシステムを選ぶことで、中長期的にコストを抑えることにつながる。

決算早期化

- 定期的発生する仕訳のグループ登録
- 利用頻度の高い仕訳パターンを事前登録
- 未承認の伝票を財務諸表に反映確認

定期的発生する仕訳のグループ登録や利用頻度の高い仕訳パターンを事前登録する機能など、伝票入力を素早く行うための機能などが重要。また、未承認の伝票も確認できることで決算数値を早く把握することも重要。

働き方改革・リモート化への対応



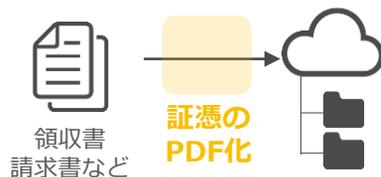
リモート化を促進するためには、ペーパーレス化やモバイル活用、ワークフローの実装などが必要となります。これらの前提としてクラウド対応も必要となり、セキュリティ面において十分に備えておくことも重要です。

それぞれの課題に対しては、以下のようなポイントを押さえたシステムの活用が効果的です。

リモート対応に必要なシステムのポイント

ペーパーレス化

PDF化し伝票に添付することで、現物を確認しに行く手間が省ける



ペーパーレス化を進めることで、リモート対応の促進に繋がる。

また、グループ会社や遠方拠点の証憑も本社から確認することが可能となり、業務の効率化にも繋がる。

モバイル活用

モバイル活用で出社しなくとも、さまざまな申請や確認が可能に



モバイルと連携したシステムを活用することで、外出先であってもスムーズに経費申請ができたり、経営情報などをいつでも確認したりすることができる。

ワークフローの実装

ワークフローの実装されたシステムであれば、どこからでも申請/承認が可能



ワークフローの実装されたシステムを活用することで、遠隔地であっても、経費の申請や承認が実施可能となる。

クラウド化を進めたい



インターネット環境とPCさえあれば場所を問わず利用可能。PCへのソフトウェアインストールやサーバー上にシステムを構築する必要もなく、IT部門のコストの削減にもつながる。

リアルタイム経営への対応

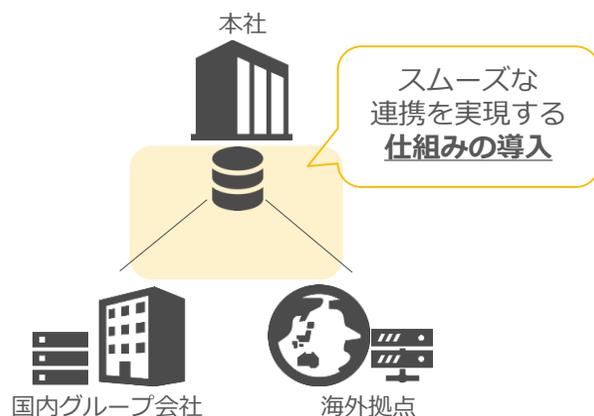


企業が成長するに従って、グループ会社全体での会計基盤の統一や海外子会社を含めたガバナンス強化は欠かせませんが、前章で触れたように、それらを実現するための準備ができていない場合があります。

その場合には以下のようなポイントを押さえたシステムの利用や仕組みの構築が必要となります。

リアルタイム経営の実現に必要なシステムのポイント

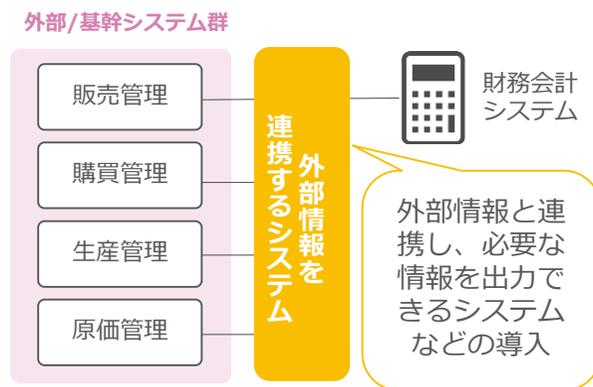
データの一元管理と活用



以下のような仕組み・取り組みによって、データを一元的に管理可能な状況にする。

- グループで統一した会計システムの利用
- 勘定科目も見直しを行い標準化または、統合のルールを設定するなど

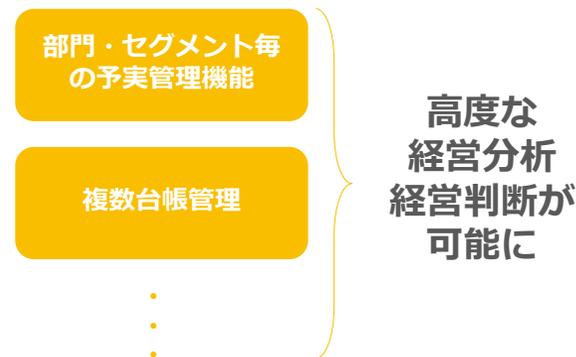
基幹システムとの速やかな連携



システム連携に加えて、エクセルで管理している情報なども含めて、一元して連携できるシステムを導入することが重要。

- 外部システム連携と連携
- エクセル情報も同様のシステムで連携など

経営分析の高度化の実現



以下の内容などを満たしたシステムによって、財務会計上の数字だけでなく、独自の管理指標で事業判断を行うことが重要。

- 部門やセグメント毎の損益や予実管理
- 複数台帳管理などにも対応など

3章

バックオフィスの業務を最適化する「SuperStream-NX」

3章では前章までに触れた課題について、解決をサポートするシステムについて導入事例などを交えて紹介します。



経理・財務部門の課題解決をサポートし、バックオフィスの業務を最適化する 経営基盤ソリューション「SuperStream-NX」



本書で取り上げた課題についてスーパーストリーム株式会社が提供している「SuperStream-NX」を用いることで解消することができます。

分類	主な課題	SuperStream-NXのポイント（一部抜粋）	
働き方改革	業務効率化	日々の業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> マウスを使うことなく直感的な操作が可能かつ、エクセルへの容易な展開 高利用頻度の検索・出力条件を共通や個人別にパターン化が出来るパーソナライズ機能搭載
		属人化の解消	<ul style="list-style-type: none"> 高度なグリッド技術の採用により、充実したレポート/帳票機能を装備 Excelのような使い勝手で、誰もが活用でき、属人化リスクを低減
		法改正などへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 法改正などについては保守範囲で追加費用なしで対応するため、手間やコストがかからない
		決算早期化	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に発生する仕訳のグループ登録や高利用頻度の仕訳パターンを事前登録可能 諸経費などは各拠点での入力が可能で、経理部門での入力作業の集中を防ぎ、月次決算を支援
	リモート化	ペーパーレス化	<ul style="list-style-type: none"> 経費精算伝票や支払伝票など各種伝票の証憑をPDFファイル化し、入力伝票と紐付けて保管・検索可能となり、紙媒体の情報を確認するために出社する必要がなくなる
		モバイル活用	<ul style="list-style-type: none"> モバイルから経費申請などが可能で、領収書の画像添付も可能なため申請のために出社する必要がなくなる モバイルからレポートや詳細を確認することが可能で、データ確認のために出社する必要がなくなる
		ワークフローの実装	<ul style="list-style-type: none"> 経費申請や差戻をワークフローとして設定可能なため、各種申請のために出社する必要がなくなる
	クラウド化	<ul style="list-style-type: none"> パブリッククラウドのIaaS環境や、SuperStreamのパートナーが提供するSaaS環境などクラウド環境にも適用している 	
リアルタイム経営	データの一元管理と活用	<ul style="list-style-type: none"> グループ各社の会計情報をシームレスに集約・更新可能 マルチカンパニー機能を標準装備し、会社間取引の計上や、支払の集中化に対応 	
	基幹システムとの速やかな連携	<ul style="list-style-type: none"> 販売管理や購買管理といった業務システムやデータ分析システムやエクセルデータなどをノンプログラミングで連携可能 	
	経営分析の高度化の実現	<ul style="list-style-type: none"> 事業の今を的確に把握できるセグメント管理が可能 固定資産の台帳管理に詳細な項目を追加、複数台帳管理も可能 	

SuperStream-NXの会計ソリューション

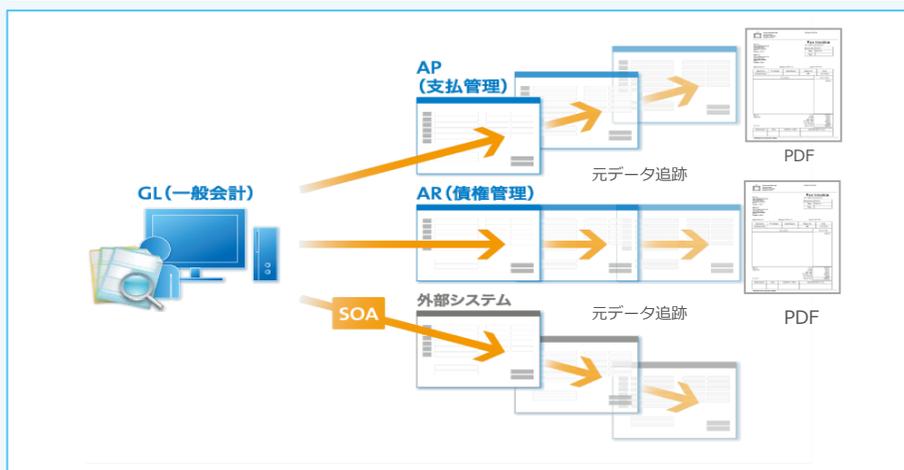


業務効率化やリモートワークを進めるためにはクラウド化に加えて、データの統合やペーパーレス化を進めることが重要となります。

社内の制度を変更することも重要ですが、業務を適切に運用しつつ、効率化・リモートワーク化を進めるにはシステムの見直しも重要なポイントの一つです。

データの統合やペーパーレス化を進め、働き方改革の下準備を

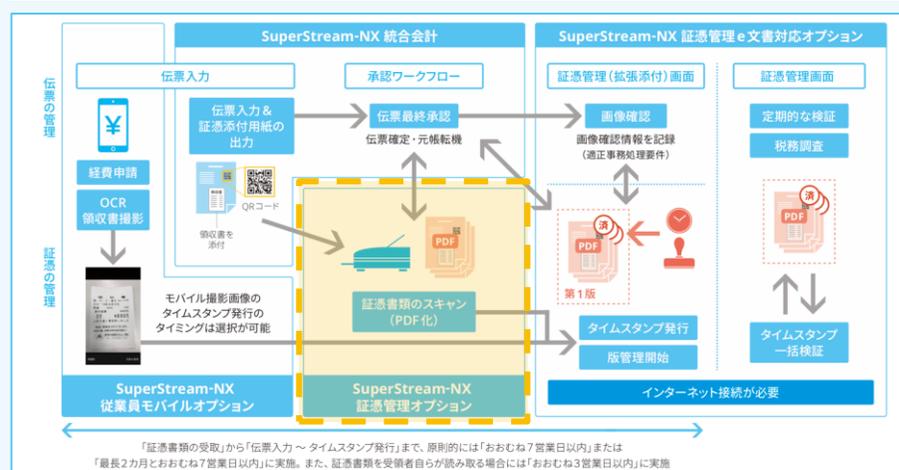
データの断絶がない統合会計



一般会計、支払管理、債権管理が標準機能として提供しており、各データを跨ってドリルダウンや分析が可能。

充実した検索・参照機能により、経営基盤システム内はもちろん、SOA連携による他システムへの追跡も可能。

証憑管理オプション



各拠点で入力された伝票の証憑(領収書、請求書など)をPDFファイル化(スキャン)し、本店・本社側などでワークフローや伝票照会から確認することが可能。現物証憑の到着を待つことなく業務を進められ、タイムリーな承認処理を実現。また、証憑の原本は、直接経理部門などに送付することができるので、承認中の紛失リスクも軽減。

※さらにe文書対応オプションでは証憑にタイムスタンプをすることにより、スキャナ保存制度にも対応できるのでペーパーレスも可能。



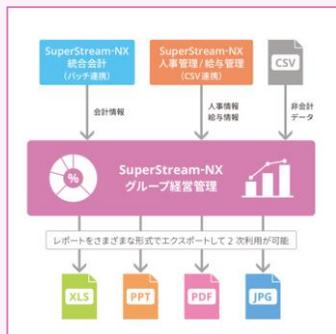
SuperStream-NXの経営分析ソリューション(GM)

国内外にグループ会社を擁する企業にとって、各社からリアルタイムに情報を集め、グループ全体としての意思決定を迅速に行うことは、競争力の向上のみならず、ガバナンスの観点からも非常に重要です。本ソリューションにより、グループ全体の経営状況をモニタリングすることはもちろん、分析の精度についても大きく高めることができます。

高精度な情報をスピーディーに把握することでリアルタイム経営の実現に近づきます。

経営分析ソリューションがリアルタイム経営の第一歩を後押し

ソリューションのイメージ



- ▲ダッシュボードのイメージ
- ◀□出力に関するイメージ

主なポイント

グループ全体の状況を一目で把握 経営ダッシュボード

グループ全体または各社別での経営状況を確認でき、さらにあらゆる分析軸からドリルダウンすることで現状を詳細に把握することが可能。

また、必要な情報を日単位や週単位で定期的にメール配信機能も実装。

代表的な経営指針を瞬時に確認 KPIに基づく経営分析

収益性分析、安全性・効率性分析などの代表的なKPIについてはテンプレートがあるため、導入後素早く確認が可能。

データの追跡や加工が自由 経営分析を支える幅広い機能

ドリルスルー機能
分析チャートなどの大量データも短時間で表示・確認が可能。

充実のレポート機能
レポートはエクセルや画像など幅広い形式で出力が可能。また、日本基準・IFRSに対応した財務諸表も簡単作成。

いつでも経営情報をチェック可能 モバイルオプション

スマートデバイスを用いることで、いつでも、どこでも経営管理情報にアクセスすることが可能となり、迅速な経営の意思決定が可能。

* サポートデバイスについては要確認

SuperStream-NXのシステム連携ソリューション(Connect)



リアルタイム経営の実現には分散している様々なデータを有機的に連携させて、活用できる状態を作ることが重要です。SuperStream-NXのシステム連携ソリューションでは、会計システムはもちろんのこと、販売・生産管理をはじめとした、幅広い業務システムと連携させることが可能です。

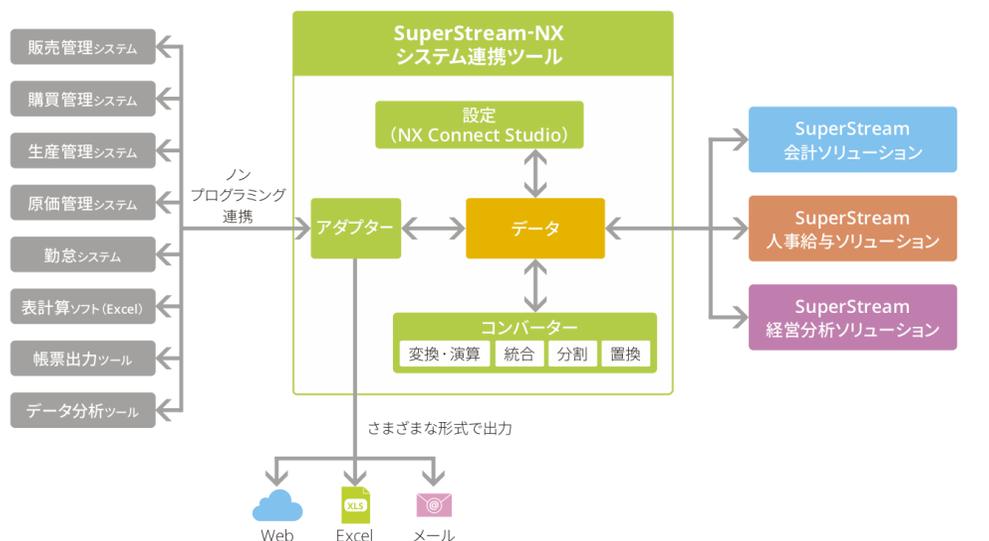
連携はノンプログラミングで行えることに加えて、Web、エクセルなどさまざまな形式でのデータ展開も行うことができます。

システム連携ソリューションがリアルタイム経営の基盤を作る

ソリューションのイメージ

主なポイント

システムフロー



ノンプログラミングでのシステム連携を低コストで実現

システム間を連携させるためにはコスト・時間ともに負担が大きかった。また、バージョンアップ時やメンテナンスなど、システム管理に多くの労力が割かれていた。

SuperStream-NXシステム連携ソリューションは、低コストかつ直感的な操作でシステム間を連携させることが可能。

必要データを、Web、エクセル、メールへ自由な形式で出力可能

データのWeb出力(動的HTML作成)、Excel出力、メール送信が可能。

帳票の印刷や配布などの作業の効率性が高くなるとともに、システム上に蓄積されたデータを、さまざまな方法で有効活用が可能に。



導入実績

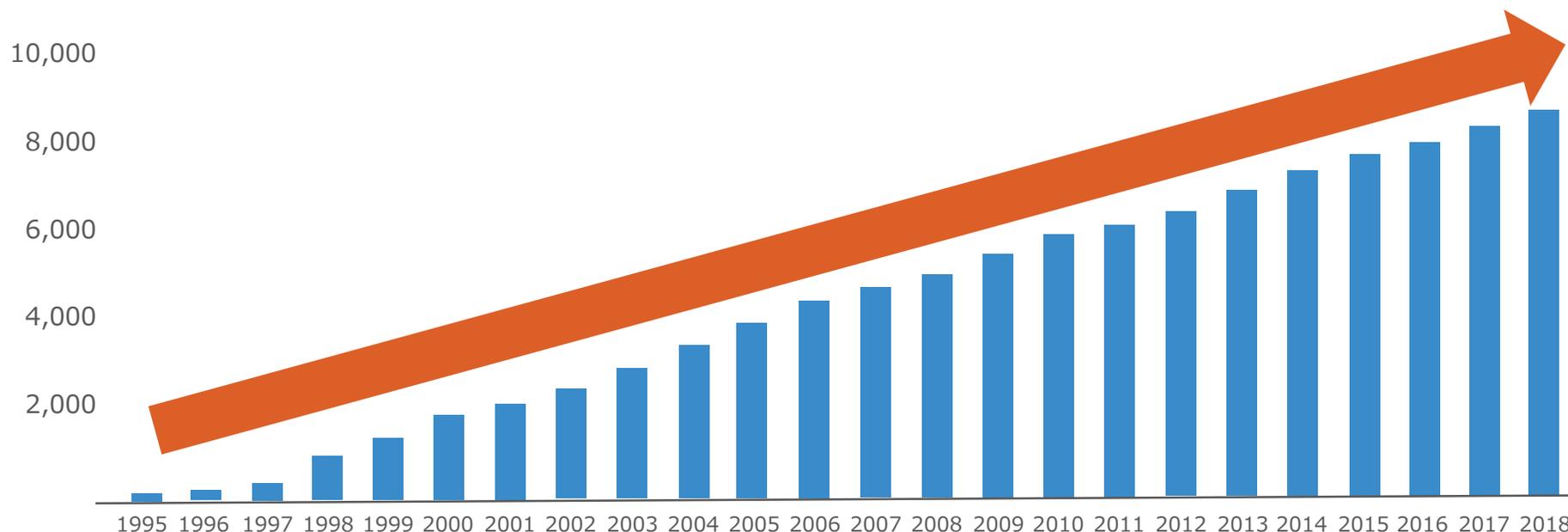
会計・人事給与に特化した
経営基盤ソリューション「**SuperStream**」は、1995年6月の発売開始以来、
国内の中堅・大手企業様を中心に、**累計9,400社**を超えるお客様が利用

単年度導入社数 (2019年4月～2020年3月)

“365社” 上場企業17社

累計導入社数 (2020年3月末)

“9,478社” 上場企業805社



会社概要

経営環境の激しい変化に対応するため国産ソフトウェアベンダーとして
お客様に最適な情報システムをご提供します

会社名	スーパーストリーム株式会社
設立	1986年12月 (日本での事業開始はマコーマック&ドッジ・ジャパン株式会社より)
本社所在地	〒104-0054 東京都品川区東品川2-4-11 野村不動産天王洲ビル
西日本事業所	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4 土佐堀ダイビル
代表者	代表取締役社長 角田 聡志
URL	http://www.superstream.co.jp/ (コーポレートサイト) https://www.superstream.jp (ユーザ会会員専用サイト)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア・パッケージの企画・開発・販売 ・販売製品のトレーニングおよびサポート ・システム導入のコンサルティング
取扱製品	基幹業務パッケージ SuperStream (財務会計・人事給与) ならびに連携アライアンス製品



日本の会計・人事を変える
もっと優しく、もっと便利に



www.superstream.co.jp

スーパーストリーム株式会社 キヤノンマーケティングジャパングループ

〒140-8526東京都品川区東品川2-4-11野村不動産天王洲ビル
Tel:03-6701-3645 Fax:03-6701-3641 Mail : mkt_p@superstream.co.jp

©スーパーストリーム株式会社無断引用・転載禁止記載された内容および製品の仕様は、改良のため予告なく変更することがあります。記載された社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。

本コンテンツは、2020年6月現在の情報をもとに作成しております。

お問い合わせ